

第4章 自由回答から

自由回答形式の調査は、調査対象者の意見や考えを自由に表現させることができる。そのため、調査結果がより正確で、多岐にわたる意見や考えを把握することができる。また、自由回答形式の調査は、調査対象者の感情や態度を把握することもできる。したがって、自由回答形式の調査は、調査目的に応じて適切に活用することが重要である。

自由回答形式の調査は、調査対象者の意見や考えを自由に表現させることができる。そのため、調査結果がより正確で、多岐にわたる意見や考えを把握することができる。また、自由回答形式の調査は、調査対象者の感情や態度を把握することもできる。したがって、自由回答形式の調査は、調査目的に応じて適切に活用することが重要である。



調査結果の分布状況を示す円グラフ

項目	人数	割合 (%)
合計	100	100
男性	55	55
女性	45	45
その他	0	0

性別別の調査結果を示す表

自由回答から

第4章

自由回答から

自由回答形式の調査は、調査対象者の意見や考えを自由に表現させることができる。そのため、調査結果がより正確で、多岐にわたる意見や考えを把握することができる。また、自由回答形式の調査は、調査対象者の感情や態度を把握することもできる。したがって、自由回答形式の調査は、調査目的に応じて適切に活用することが重要である。

自由回答形式の調査は、調査対象者の意見や考えを自由に表現させることができる。そのため、調査結果がより正確で、多岐にわたる意見や考えを把握することができる。また、自由回答形式の調査は、調査対象者の感情や態度を把握することもできる。したがって、自由回答形式の調査は、調査目的に応じて適切に活用することが重要である。

自由回答形式の調査は、調査対象者の意見や考えを自由に表現させることができる。そのため、調査結果がより正確で、多岐にわたる意見や考えを把握することができる。また、自由回答形式の調査は、調査対象者の感情や態度を把握することもできる。したがって、自由回答形式の調査は、調査目的に応じて適切に活用することが重要である。

第4章

15. コンピュータの利用方法に関連した回答

- コンピュータ室を多目的に利用する考えが進めると利用場面も多く出てくるのでは。
- 技術・家庭科だけでなく、他の教科でも気軽に使える1箇所に集中しないシステム。
- 学習ツールとしての活用が主体となっていくだろう。
- コンピュータの学校教育への導入で、今までの教育（形態）がコンピュータ中心になるとは考えられない。まず、教育の中でどうしても必要というような場面での活用が進むものと考えられる。また、コンピュータを教師が使うのか生徒が使うのかの視点で大きく分かれる。生徒の表現能力の増幅ツールとしての活用が期待される。
- ネットワークを利用した、インテリジェント化構想に基づいた利用環境の実現と教材ソフトの相互利用。
- 学校の教育活動の中で多様なコンピュータ利用を図っていきたいと考えている。
- 考える道具としてのコンピュータ利用を図っていきたい。しかし、「考える」過程自体が究明されていない中では思想のレベルにとどまっている。ただ、デザインを考える道具としてのソフト、作曲の道具としての音楽ソフト、数学の図形の学習用ソフト等にはそれが一部具体化しており、今後の活用を図りたい。
- 教師の多忙化がいわれている今日、その多忙を少しでも解消する方向がコンピュータ導入で実現できるとよい。

16. 予算措置に関連した回答

- 機械の導入は、年次的に計画通り入れているが、限られた予算の中での維持・管理、ソフト購入が課題である。
- コンピュータ教育には費用がかさむので国の助成措置を拡大し、毎年度の予算枠も増やして欲しい（購入、買い換えの補助を拡大または新設を）。
- 関係当局によるハード、ソフト両面の大幅予算化が先決。
- ソフト、パソコン機器とも高額で、なかなか予算的に多く購入できずに最低限しか整えられない。
- コンピュータの導入には多くの予算が必要とされるので、現在の価格のままでは、導入に限界がある。必要感や活用意欲があっても、行政サイドでは先生方の要望に十分に答えられないと思う。
- リース形態で導入している機器についても、国の補助が実現するようになるとよい。
- 予算をいかに組むか（財源の確保）。
- 各小・中学校のコンピュータの設置等にかかる財政的措置。

17. ソフトウェアに関連する回答

- ハード面の技術革新がはなはだしく、ソフトの充実が逆に遅れてしまう。もっとハードの開発より、ソフトの開発に力を注いでもらいたい。
- ソフト利用による経費の増大がコンピュータ活用のネックになるので経費が増大しないような研究の情報提供をお願いしたい。
- ソフトは現場との連携よっての共同開発の必要あり。
- コンピュータ導入に際し、ハード面は比較的揃いやすい方向にあるが、ソフトの購入に問題を残している。学校では、ソフトの開発よりは、既成のものを改良して使うことを望んでいるようである。
- 教材ソフトの充実を図ることが、急務だと思う。
- ソフト環境の充実がとにかく大切と考える。自作ソフトで授業を構築する余裕は教育現場ではなかなか獲得できない。
- ソフトに関する諸問題の解決が何よりも急務である。
- ハードが設置されてきたらソフト面での問題がクローズアップしてくる。購入費用、ソフト内容…。
- 教材ソフトの開発と手軽に利用できるシステム等の整備が必要。
- ①WINDOWSのハイレゾの統一(XGAか日本の規格か)、②フル・カラー化、③ハードの価格低下の3条件が満たされれば普及は進むと思う。潜在的ニーズは高いと思う。
- ソフトウェアのレンタルという考えは面白いと思います。比較的安価にできるのでしたら、ぜひ利用してみたいものだと思います。
- 中学校で一応ハードの面で設置ができたが、ソフトの面でいろいろ苦慮している(予算面で)。
- ソフトが十分整備できない。
- ハードの予算が終了しても、ソフト教材を購入する予算もハード同様考えていくことが必要と思う。

- メーカー及びソフトハウスと学校及び教育機関等の協力によるソフトウェア開発を今まで以上に活発に進めるべきである。
- ある会社の機種で動く教育用ソフトが少ないため導入後の活用に問題がある。
- 現在当市では、ハードの整備に重点がおかれているので、ソフトの活用や学習におけるコンピュータの効果的な使い方などにも力を入れていこうと考えている。
- ソフト開発の効果的運用の確立。
- 操作をもう少し簡単にできないものでしょうか。
- メーカーからもっと操作性の優れた製品が販売されること、学校でのコンピュータ導入が盛んになること(促進)につながると思う。
- 当市はいろいろなソフトがあり、2機種が導入されており、各校の状況が異なっており、統一してあります。
- 当市では本年度各学校に2台あり、以後年次を過って更新をする予定。従って、順に買いだげが完了する。
- 機種の違いにより、生徒の操作が異なるが、市町村により導入機種が異なるため、教える側の負担となる。
- 専用教室の環境問題。

18. 学校間の交流、互換性に関連した回答

- 地域間の連携を深めるための手だてを充実させることが大切である。
- 教材ソフトに互換性があり、どこの機種にも対応できるようになれば、研究や交流の広がりが期待できる。
- 各地の委員会、教師自作のソフトや教材データの交流をしたらよい。とくに画像データは必要である。
- ソフト流通を進めること、県単位等の大きな組織でソフトの開発を進めていかなければならない。
- 今後のコンピュータについては、教員の研修とソフトの問題が大きく取り上げられていくことになるとは思いませんか。ソフトの互換性の問題で前進できればと思っています。

19. ハードウェアに関連した回答

- 1人1台の整備が望ましい。
- コンピュータ教育は、ハードの十分な設置がなければあまり効果を発揮できないと思う。
- コンピュータ導入において「触れ、慣れ、親しむ」ことが大きなねらいの1つであると考えます。しかし、この目的を達成していくには、機器の破損等の問題の解決と密接であるため、修理代に各学校が頭を悩ませておられる。
- 機種選定の問題、また、他校との関連。
- 全児童（クラス単位）1人1台の台数確保。
- 教育関係の予算は押さえつけられ、十分にとれないのが実状ではないかと思えます。現在2人に1台の環境設定で導入されている。1人1台の割合で導入されることを希望しています。
- メーカーからもっと操作性の優れた機器が販売されることが、学校でのコンピュータ導入が活用されること（促進）につながると思う。
- 当市はいろんないきさつがあり、2機種が導入されており、担当教員の士気が減退しており困っております。
- 当市では本年度各学校に2台あて、以後年次を追って整備をする予定。従って、緒に着いたばかり。
- 機種の違いにより、性能や操作が異なるが、市町村により導入機種が異なるため、教える側の負担となる。
- 専用教室の環境問題。

20. 教員の研修に関連した回答

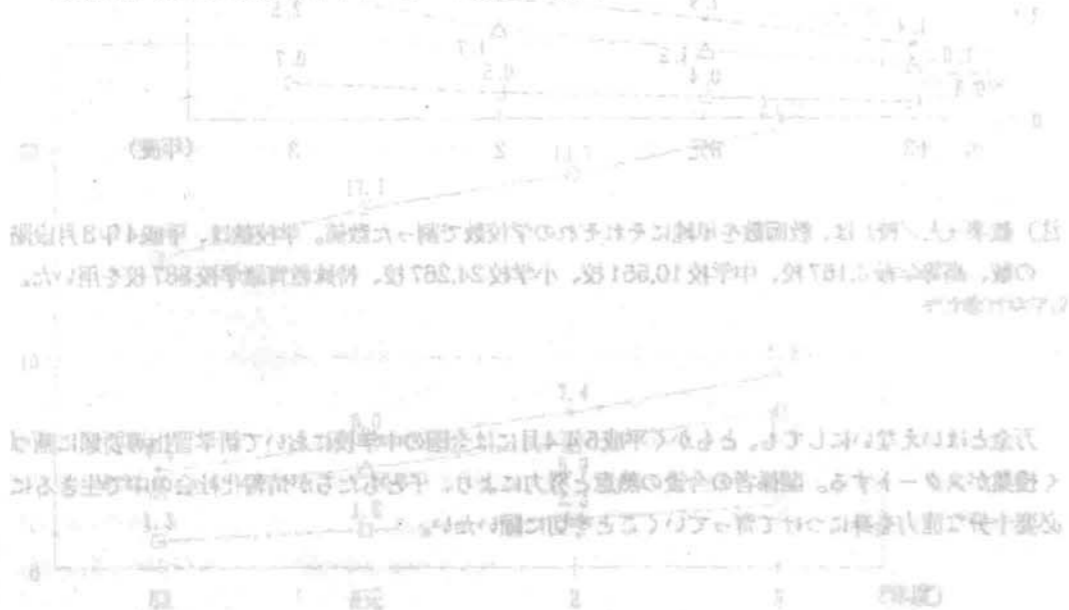
- コンピュータアレルギーを取り除くことが大切であろう。
- 指導者である先生の研修会を多くし、生徒のパソコンに対す拒否反応をなくし、誰もが利用できるようにする。
- 教師への研修体制。
- 教員が抵抗を感じないでコンピュータを活用するような資質を養う研修の確立が急務である。
- パソコンが学校教育に取り入れられることに不安を抱いている先生方も多くいるのでこれを解消するために、センターで基礎的研修を設けているが現場が忙しすぎてか、なかなか集まらないのが現状である。
- コンピュータが学校に導入され、大いに活用されるようになれば、教育効果もたらされると思う。現実には、十分コンピュータを活用しこなせる教員が少ないため、コンピュータの良さが発揮されているとはいえない。教育委員会が中心になって、教育研修を充実させることが必要だが、成功した事例等を集め、提案していただけるとありがたい。

21. 学内のコンピュータ活用推進体制に関連した回答

- 情報交換、広域のネットワークを進める必要が大いにありそうです。無理しないで、より活発に活用するためにも…。
- 今後、きわめて、コンピュータの学校教育での利用は高まるはず。先生方がより簡単にコンピュータを利用できるような体制をつくってきたい。
- 各学校へコンピュータの資料、活用方法資料を送付されると学校側も参考にできると考える。
- 管理職が現状をよく把握し、コンピュータの必要性を十分認識し、職員に対して自らリーダーシップをとっていくことが必要である。
- コンピュータに関してかなりの知識・技能を有した教員をコンピュータ設置校（学校にコンピュータ室がある所）に必ず配置する（専門職）制度の確立が必要と思う。
- ハード、ソフト、人的条件整備が不十分。

参考文献

- ・ 学校における情報教育の実態等に関する調査結果
文部省 昭和63年～平成4年
- ・ リテラシー教育用ツールの要件調査報告書
財団法人コンピュータ教育開発センター 昭和63年2月
- ・ 学習指導要領（小学校、中学校、高等学校）
文部省 平成元年3月
- ・ 情報教育に関する手引き
文部省 平成2年7月
- ・ CEC仕様'90
財団法人コンピュータ教育開発センター 平成3年3月
- ・ 学習用ソフトウェアの改善開発研究報告書
財団法人学習ソフトウェア情報研究センター 平成3年3月
- ・ 標準教材とコンピュータ整備の手引き
文部省教材設備研究会編 教育新聞 平成3年8月
- ・ 教育的観点からとらえた基本的応用ソフトの機能要件
日本教育ソフト協議会 平成4年3月
- ・ ツールソフトの教育利用実態調査報告書
財団法人コンピュータ教育開発センター 平成4年3月
- ・ コンピュータ活用のための実践事例アイデア集
社団法人日本教育工学振興会 平成4年6月
- ・ 情報教育の曙“電腦教育十年曆”
坂元昂、他 NEW教育とマイコン 平成5年1月号



注) 数字(人/校)は、調査対象地域にそれぞれの学校数で割った数値。学校数は、平成4年3月現在の数。調査対象4,187校、中学校10,581校、小学校24,267校、専修教育課程校607校を用いた。

コンピュータ教育の普及に伴って、学校における情報教育の実態等に関する調査結果が示しているように、情報教育の重要性は年々高まっています。特に、リテラシー教育用ツールの要件調査報告書や学習指導要領の改訂など、政府や教育機関からの関心が高まっています。

また、CEC仕様'90や学習用ソフトウェアの改善開発研究報告書など、具体的な実践事例やツール開発の成果も数多く発表されています。標準教材とコンピュータ整備の手引きや教育的観点からとらえた基本的応用ソフトの機能要件など、教育現場での実践に役立つ資料も豊富です。

ツールソフトの教育利用実態調査報告書やコンピュータ活用のための実践事例アイデア集など、実際の授業でどのように活用されているのか、また、情報教育の曙“電腦教育十年曆”など、情報教育の歴史や現状を振り返る資料も興味深いと思います。

これらの資料を参考に、学校における情報教育の実態を調査し、効果的な実践事例を模索することが、今後の教育現場での情報教育の発展に大きく貢献すると思います。